

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,458,365	2,135,370	3,906,899
経常利益または経常損失() (千円)	64,048	117,032	67,537
四半期純利益または四半期(当 期)純損失()(千円)	115,779	102,658	52,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,209	102,658	46,352
純資産額(千円)	2,433,885	2,607,084	2,494,930
総資産額(千円)	3,234,998	3,344,837	3,303,023
1株当たり四半期純利益金額また は1株当たり四半期(当期)純損 失金額()(円)	2.13	1.89	0.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.0	74.5	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	225,258	338,601	432,592
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,415	70,501	67,085
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,005	1,050	29,439
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,318,607	1,104,455	1,509,321

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額また は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.55	0.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期第2四半期連結累計期間および第41期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。第42期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため記載しておりません。

- 4 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となり、第41期第2四半期連結累計期間は平成23年4月1日から平成23年9月30日まで、第42期第2四半期連結累計期間は平成24年1月1日から平成24年6月30日までとなっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、平成23年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期第2四半期と平成23年12月期第2四半期とは対応する期間が異なるため、前年同四半期との比較については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により、景気が緩やかに持ち直しているものの、欧米諸国の財政不安や景気の低迷により長期化する円高の影響を受け、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは前連結会計年度にグループ事業再編を実施したことで、当社はマネジメントを中心としたエンターテインメントに事業集中し、イベント・ライブ開催、CD・DVDのリリース、CM出演および関連商品販売等に引き続き注力し、第1四半期連結累計期間に引き続き、売上高、利益とも伸ばしておりますが、子会社に集約されたデジタルコンテンツ配信における既存サイトの売上減少は引き続き減少傾向が続いております。一方、利益面については、イベントをはじめとしたコストの徹底管理を図り、前連結会計年度の不採算サイト閉鎖および人員削減により経費が大幅に減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億35百万円、営業利益1億円、経常利益1億17百万円、四半期純利益1億2百万円となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

前連結会計年度に子会社に事業が集約され、各子会社は当該事業にリソースを集中しておりますが、既存サイトの売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況は続いており、スマートフォン市場拡大に対応するためサイト開発を進めております。

利益面では、外注費の見直しを図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は3億85百万円、セグメント利益は46百万円となっております。

(物販事業)

所属アーティストであるベ・ヨンジュンの写真集およびキム・ヒョンジュンのDVD BOXや関連商品の販売が好調であったことにより、売上高は5億85百万円、セグメント利益は1億1百万円となっております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

4月以降大型イベントの開催がなく、所属アーティストのファンクラブ・コミュニティモバイル関連でのスマートフォン対応および自社テレビ局D A T V等の継続事業に注力してまいりました。

利益面では、4月以降大型イベントがなかったこと、自社テレビ局D A T Vが損益分岐点に至っていないことにより、この結果、売上高は9億45百万円、セグメント損失は32百万円となっております。

(その他事業)

4月に飲食部門において1店舗を事業譲渡したこと、また5月に子会社の株式会社ザ・ネット・プランの調剤薬局事業が立ち上がったものの、未だ売上・利益とも貢献する規模には至っておらず、売上高は2億17百万円、セグメント損失は16百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社は、平成23年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期第2四半期と平成23年12月期第2四半期とは対応する期間が異なるため、前年同四半期との比較については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11億4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億38百万円の資金の減少となりました。

これは、主に前渡金の増加が5億31百万円および売上債権の減少が1億55百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の資金の減少となりました。

これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が35百万円および有形固定資産の取得による支出が22百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金の減少となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出が0百万円あったことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりませんが、2期連続で黒字化へ向けた事業構造改革を実施した結果、第1四半期連結累計期間より四半期純利益を計上することができました。引き続き当社グループが対処すべき課題の解決に努めるとともに、適切な事業投資の判断により財務体質強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号)	8,645	15.89
株式会社ビーオーエフインベスト メント	東京都港区六本木7丁目18番18号	8,000	14.70
裴 容浚 (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	GUANGJOO-CITY, KYUNG-DO, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号)	5,230	9.61
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
京楽産業 . 株式会社	名古屋市中区錦3丁目24番4号	1,000	1.83
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	934	1.71
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	790	1.45
大淵 繁保	千葉県船橋市	670	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	519	0.95
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	489	0.89
計		27,757	50.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,190,000	54,190	
単元未満株式	普通株式 124,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,190	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	78,000	-	78,000	0.14
計		78,000	-	78,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,104	1,613,239
受取手形及び売掛金	531,011	375,146
コンテンツ	12,842	14,298
商品	3,671	64,663
仕掛コンテンツ	11,046	11,480
前渡金	179,771	711,425
その他	59,142	138,248
貸倒引当金	4,816	4,170
流動資産合計	2,810,774	2,924,332
固定資産		
有形固定資産	52,040	47,646
無形固定資産		
のれん	55,077	43,854
その他	75,140	74,765
無形固定資産合計	130,217	118,620
投資その他の資産		
その他	354,368	298,595
貸倒引当金	44,404	44,357
投資その他の資産合計	309,963	254,238
固定資産合計	492,221	420,505
繰延資産	27	-
資産合計	3,303,023	3,344,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,007	378,668
未払法人税等	-	9,529
その他の引当金	6,202	7,642
その他	407,736	331,897
流動負債合計	804,945	727,737
固定負債	3,147	10,015
負債合計	808,093	737,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	1,576,691	1,474,032
自己株式	32,348	32,755
株主資本合計	2,390,452	2,492,703
新株予約権	104,478	114,380
純資産合計	2,494,930	2,607,084
負債純資産合計	3,303,023	3,344,837

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	2,458,365	2,135,370
売上原価	1,866,092	1,577,702
売上総利益	592,273	557,668
販売費及び一般管理費		
給料	187,345	125,996
支払手数料	128,741	99,971
その他	298,506	231,662
販売費及び一般管理費合計	614,592	457,631
営業利益又は営業損失 ()	22,319	100,037
営業外収益		
受取利息	1,523	1,382
為替差益	-	5,287
持分法による投資利益	2,867	9,783
その他	1,006	613
営業外収益合計	5,396	17,067
営業外費用		
支払利息	2,181	43
株式交付費償却	2,224	27
その他	42,719	1
営業外費用合計	47,125	72
経常利益又は経常損失 ()	64,048	117,032
特別利益		
新株予約権戻入益	11,767	933
その他	21,194	-
特別利益合計	32,961	933
特別損失		
減損損失	6,694	4,626
特別退職金	43,780	5,478
その他	14,275	2,982
特別損失合計	64,750	13,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	95,836	104,877
法人税、住民税及び事業税	6,228	3,935
法人税等調整額	7,144	1,716
法人税等合計	13,372	2,219
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	109,209	102,658
少数株主利益	6,569	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	115,779	102,658

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	109,209	102,658
四半期包括利益	109,209	102,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,779	102,658
少数株主に係る四半期包括利益	6,569	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	95,836	104,877
減価償却費	54,977	25,630
減損損失	6,694	4,626
のれん償却額	11,223	11,223
貸倒引当金の増減額(は減少)	674	693
その他の引当金の増減額(は減少)	3,817	1,440
受取利息及び受取配当金	1,563	1,382
支払利息	2,181	43
為替差損益(は益)	42,700	5,287
持分法による投資損益(は益)	2,867	9,783
売上債権の増減額(は増加)	23,646	155,864
たな卸資産の増減額(は増加)	1,632	62,223
前渡金の増減額(は増加)	153,891	531,653
その他の流動資産の増減額(は増加)	93,189	6,839
仕入債務の増減額(は減少)	98,299	12,338
その他の流動負債の増減額(は減少)	96,930	43,622
その他	33,541	546
小計	258,922	355,893
利息及び配当金の受取額	866	248
利息の支払額	2,161	43
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,369	17,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,258	338,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	30,214	-
有形固定資産の取得による支出	5,921	22,566
無形固定資産の取得による支出	33,627	12,950
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
定期預金の預入による支出	24,100	-
定期預金の払戻による収入	135,012	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	28,257	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	35,118
その他	903	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,415	70,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	4,263	-
リース債務の返済による支出	15,711	643
その他	20	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,005	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,891	5,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,787	404,865
現金及び現金同等物の期首残高	992,819	1,509,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,318,607	1,104,455

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,827,391千円	現金及び預金勘定 1,613,239千円
定期預金 508,783千円	定期預金 508,783千円
現金及び現金同等物 1,318,607千円	現金及び現金同等物 1,104,455千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス & メディア コミュニケーション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	524,933	643,073	951,226	197,930	2,317,163	141,201	2,458,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	47,579	47,579	1	47,580
計	524,933	643,073	951,226	245,510	2,364,743	141,202	2,505,945
セグメント利益 又は損失()	37,374	120,130	85,464	5,121	2,413	24,090	21,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	2,413
「その他」の区分の損失()	24,090
セグメント間取引消去	641
四半期連結損益計算書の営業損失()	22,319

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メディア コミュニケーション	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	385,915	585,987	945,953	1,917,856	217,513	2,135,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	0	0
計	385,915	585,987	945,953	1,917,856	217,514	2,135,371
セグメント利益 又は損失()	46,745	101,661	32,806	115,600	16,218	99,382

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

	合計
報告セグメント計	115,600
「その他」の区分の損失()	16,218
セグメント間取引消去	654
四半期連結損益計算書の営業利益	100,037

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社アルジーは、当社の保有株式の一部を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間から通信・映像送出事業は報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円13銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	115,779	102,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	115,779	102,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,315	54,314

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。